慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	佐野陽子君学位授与報告
Sub Title	
Author	佐野, 陽子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1974
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.67, No.4 (1974. 4) ,p.220(68)- 224(72)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	学位授与報告
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19740401-0068

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学位授与報告

佐野陽子君学位授与報告

報告番号　甲第283号
学位の種類　経済学博士
授与の年月日　昭和45年9月18日
学位論文題名　「賃金決定の計量分析」

内容の要旨

「賃金決定の計量分析」論文要旨

佐野　陽子

以下の各章を通じてわたくしは，次の問題を明らかにしようとした。(1)団体交渉で賃金が決まる場合，何がそれを決めるのか，(2)産業間の賃金格差はなぜあるのか，(3)わが国の賃金は年々上昇を続けているが，上昇率はどのように決まるのか，(4)若干の欧米諸国にみられるように，わが国でも，交渉賃金が物価上昇に拍車をかけるように経済全体に波及しているか，(5)賃金交渉における賃金準拠行動と，その背後にある個人労働者の準拠行動はどう違うか，(6)賃金準拠の範囲と労働移動の範囲はどう違うか。

第2章（賃金決定要素としての労働市場）では，これまでの労働市場研究をふり返って，賃金決定に関する労働市場の役割を考え直した。完全競争市場ではない現実の労働市場は，賃金を決める場（賃金市場）と，雇用の配分を決める場（雇用市場）との2つに分けたほうが有益ではないか。これをはじめて唱えたのは，C. カーであった。

第3章（産業間賃金格差の決定要因）は，産業間賃金格差の横断面（クロス・セクション）分析である。賃金格差の推移をごくおおまかにみると，西ヨーロッパ先進国では，地域別・職種別賃金格差は縮小し，産業別格差についてはなんともいえない。日本では，地域的格差は縮小しているが職種別・産業別格差はそれほど変わっていないようである。ところで，諸賃金格差中，産業間の格差の生成・変動についてはもっとも議論の多いところである。

第4章（労働組合と賃金相場）は，質問紙調査によって，化学産業のウエイジ・コントアを確定しようとした分析である。「他者との賃金比較」は，労使の交渉で重要な賃金決定基準となっている。労使の賃金準拠行動はまず，大企業と中・小企業によって差があろう。大企業ほど賃金比較が全国的にわたり，準拠対象が固定し，組織的に行なわれると推測される。

第5章（わが国のフィリプス・カーブ）は，第4章のクロス・セクション分析に対して，産業間賃金の時系列変動を取り扱う。1958年，A. W. フィリプスが，貨幣賃金の変化率と失業率との間に，長期間にわたって安定的な関係があることを見いだした。その後，多くの研究者が，国や産業や時期を異にしたデータでこの関係を確かめようとした。

第6章（春闘相場の形成）は，第5章と同じ対象，すなわち産業別賃金変動を取り扱う。経済分析では通常，諸変量の時系列変動を計るのに，変化率を用いる。ところが，賃上げの交渉において普通労使の当事者が議論するのは賃上げの率ではなく額であること，労働者が他者と賃金の比較をするのも額の比較であること，そして率の変化と額の変化とでは動きが違うことをはじめて指摘したのは，A. M. ロスであった。この章では，賃金引上げ額の時系列変化を取りあげ，春闘というわが国のパターン・バーゲニングの機構を量的に明らかにしようとする。

第7章（林業労働者の賃金準拠）と第8章（私鉄労働者の賃金準拠）は，企業や労働組合という組織と離れて，労働者個人の賃金準拠行動を探る。労働者の賃金・労働条件に関する不満が高まると，モラールが下がったり，争議が頻発したり，離職率が高まる。この不満は，絶対的な水準の高い低いよりむしろ，他人と比較して自己の賃金や労働条件がどうかが問題であることを指摘した研究者は少なくなかった。C. A. マイアスらは，この労働者の不満足度が移動率と関係あることを発見した。A. M. ロスも，労働者がもっている公正比較，強制比較の範囲が重要であることを適切に指摘した。S. M. リプセットらは，ロスの強制比較論を準拠集団理論と結合させ，団体交渉のメカニズムを解こうとした。M. パチエンは，このような労働者の比較を，協和的比較と不協和的比較に分け，不満が高まるのはこの不協和的比較と関係がある。そしてどのような場合に不協和比較がなされるかを調査研究を通じて明らかにしようとした。

大手私鉄の賃金交渉は，パターン・バーゲニングのなかの主要なキー・バーゲニングにあたる。このときの労使の準拠連関は，同業の大手私鉄間でまず形成され，鉄鋼，化学など代表的産業に広がっている。個別企業やそれぞれの地域の特殊事情は，準拠行動に関するかぎりほとんど考慮されていない。これに対して個別の労働者は職種により，学歴により，地域によりさまざまの準拠集団をもつ。そしてこれら労働者は会社の従業員であり，労働組合のメンバーである。しかしながら使用者や組合のもつ準拠集団は，労働者のどの準拠集団とも一致していない。組織体の意志決定と，構成員おのおののそれとの間には断絶があるといわねばならない。一般に，パターン・バーゲニングに参加する労使の準拠は，産業（業種）という大きな柱によって体系づけられていることがわかっている。一方，個々の労働者の準拠のルートは，産業というよりむしろ家族や同級生というような，他の要因でつくられている。それゆえ，パターン・バーゲニングとは，労働市場や地域とは別個の，賃金決定の体系であるということができる。

産業間賃金構造の問題に，この研究がどれほど寄与できたかはわからないが，現代経済機構の賃金決定を解明するのに産業の枠はますます重要であることがわかった。それは産業や企業の大規模化，産業に特有な技術の進歩，そして労働組合・経営者団体などの組織が産業や企業を単位として機能していることからも明らかである。しかしながらもちろん，産業単位を越えた，地域を単位とする労働市場の役割も見のがすことはできない。

論文審査の要旨

佐野陽子氏の論文は主論文「賃金決定の計量分析」および3編の副論文で構成されている。全編を通じて，現代経済機構における賃金決定メカニズムの実証的な研究が一貫した主題である。

主論文は，第1章：序論と要約，第2章：賃金決定要素としての労働市場，第3章：産業間賃金格差の決定要因，第4章：労働組合と賃金相場，第5章：日本のフィリップス・カーブ，第6章：春闘相場の形成，第7章：林業労働者の賃金準拠，第8章：私鉄労働者の賃金準拠，の8章にわけられる。

第1，第2章では労働市場にかんする先行諸研究の吟味をおこない，これをふまえて本研究における2つの基本的認識が表明される。

第1に，本研究における賃金とは貨幣賃金構造を指すものとされる。実質賃金は何らかの定義にもとづく物価指数によってデフレートされた概念であり，デフレーターの性質の定め方によってその値は変化する。貨幣賃金は，より直裁な直接観測可能な量である。賃金と物価水準とのあいだには，複雑な経済機構を通してもちろん相互連関がある。しかし，組合の有無や諸産業の経済的制度的環境に応じて賃金の上昇速度は各産業部門間で一律ではない。これは各部門のコスト要因に相対的変化をあたえ，経済機構の変化，価格体系の変化に必然的に結びつく。したがって，賃金の変化は全経済の平均賃金として把えるよりも，賃金構造の変化として把握することが重要である。

第2に，賃金の決定される市場は，摩擦のない古典的な完全競争市場ではなく，(1)就業機会の数が主として需要側によって制約されている。(2)職種の特化がおこなわれている。(3)需要側は労働の雇用に際して，労働者の特性，すなわち，性，年齢，経験等々に関して特定の条件を課することが多い。(4)需要者側に協定に類したことのおこなわれるばあいがある。(5)供給側の就業機会に関する情報の不足など，完全競争市場から距たらしめる条件がある。

これらの認識に立脚しつつ，第3章では，わが国の産業間賃金格差を発生せしめる要因を探究して，計量的分析がおこなわれる。

はじめに，labor economics における「競争仮説」「支配能力仮説」「労働組合仮説」のそれぞれに照応する格差要因として，雇用増加率，附加価値生産性，組合組織率の3つが取りあげられる。第1の要因については，先行諸研究をまとめると短期的には有効とみとめられていない。第3の組織率については，その影響は否定されていないが，他の要因に比べて影響関係の明確にされていない因子である。先行諸研究の結果から示唆された3条件に加えて，かねてからその影響が論じられてはいるが，影響の程度については未知である「賃金波及効果」を第4の因子として取りあげる。波及効果についての究明は，佐野氏の論文の全編を通じて最も分析努力の集中される点である。波及効果があるとすれば，職種間，組合間，労働者個人間等の波及径路が考えられるであろう。第3章では職種間の波及に焦点がしぼられている。

同一職種でありながら産業間に賃金格差の存在するのはなぜか。これに対して，'36年4月の「賃金実態総合調査結果報告書」に，統計的回帰分析を適用して上記4因子の影響力の検定がおこなわれる。実験計画上の準備的な吟味がなされたのち，対象職種には自家用乗用車運転手（男子）と和文タイピスト（女子）が選択さ

れ，産業は両職種の鉱業，建設業，製造業，卸小売業，金融保険不動産業，運輸通信電気ガス水道業の6産業にまとめられる。

波及効果をあらわす変数として種々の代替的な変数が吟味されたのち，産業の労働者中に占める男子労働者の比率が採択される。男子の比率の高い産業ほど中核労働力としての男子の賃金は高く，それが非中核労働力としての運転手やタイピストの職種に従事するものの賃金に波及的引上げ効果をおよぼすというのがここでの仮説である。

4因子それぞれの単純回帰分析結果によると，各産業における2職種の賃金との相関は低い。しかるに4因子を同時に採択した重回帰分析の結果においては，相関係数は飛躍的に上昇することが示される。標準化された回帰係数の比較によって，組合組織率（代理変数として協約適用組合員数÷総組合員数）および雇用増加率の影響が大きく，支払能力指標としての生産性および波及効果指標としての男子労働者比率がこれに次ぐ，という帰結が報告されている。しかし，組合協約適用労働者数の比率が，組織率の適当な代理変数であったとしても，高い組織率は賃金波及の効果（あるとすれば）を高めるであろう。したがって，佐野氏は，統計的回帰分析における代理変数の係数の計測結果の解釈をより確実なものとするため，賃金波及効果の存在を裏づけるような他の直接観測資料を追求する。これが次の章の課題である。ただし，第3章の職種間の径路についての波及をあつかったのに対して，第4章では組合間の波及径路が主題となる。

第4章は，化合産業関連業種の162組合に対しておこなった質問紙法調査の結果に関する報告である。業種や組合上部団体等についてくわしい吟味がおこなわれたのち，次のような各業種に共通の観測事実が示されている。

第1に，組合は他企業と賃金比較をおこなうが，準拠対象に選ぶ条件は，同一業種，同一規模の企業である。大手は大手同士，中小は中小同士，同一業種内で相互に賃金を比較している。なお中小企業間では，より小規模な企業は隣接上位規模企業の賃金を比較対象とする。

第2に，比較対象を地域の観点でわけると，大手は全国的に，中小規模企業の組合は同一地域内で比較する傾向がある。

第3に，他と比較せず，他からも比較されない孤立的な組合がある。これはゴム履物，酸素，塗料，農薬などの業種に含まれており，これらに共通な性格はその所属産業が主として単一生産物を生産する業種であることが報告されている。この事実を佐野氏は，ダンロップの主張する，賃金比較の範囲が生産物市場に依存するという命題と整合的であることを指摘する。

第4章の分析結果から，組合を通じての波及径路の存在はほぼ確認されたという判定にもとづき，この質問紙法による定性的帰結を定量的分析で裏づけようと試みるのが，第5章の統計的回帰分析であるといえよう。

第5章の題名はフィリップス・カーブとなっているが，いわゆるフィリップス・カーブの形式にはとらわれず，実質的には波及効果の測定が主題にされている。エクスタイン―ウイルソンの賃金決定モデルを参照しながら，春闘による賃金上昇率の統計的分析がおこなわれる。春闘による企業ベースでの賃上げ率を産業中分類でくくり，横断面および時系列資料を併用して，13個の代替的な回帰モデルを推定する。推定結果の比較検討ののち，第1に，雇用の伸び率は賃金上昇率にプラスの影響をあたえる。第2に，賃金上昇率は各産業の1人当り収益が高いほど高い。第3に，各産業の利益率のみならず，全産業の収益が高いと，一産業の収益が低くても当該産業の賃金上昇率は高い，という帰結がひかれる。第3の計測結果に対しては，産業間賃金波及効果の作動によるものであるという解釈を与えることができ，この解釈は第4章の質問紙調査における波及に関する安定的な性質の発見と整合するという見解が述べられている。

第5章の分析の方向をさらに徹底させたものが第6章の「春闘相場の形成」であるといえよう。前章の分析の経験をふまえて，(1)交渉過程で決定される賃金の変化を扱うには，産業中分類別よりも，単産組合別に分類する方が妥当である。(2)賃上げ率よりも，賃上げ額が直接交渉の対象とされるのであるから，賃金変動を賃金変化額で把握する方が妥当である，という判断にもとづいて，私鉄総連，鉄鋼労連等13単産別に賃金上昇額と，各単産所属の組合群に照応する企業群に関する雇用増加率労働者1人当り収益等々を求め，これらの条件が，ベースアップ妥結額（賃上げ額）におよぼす影響の計測がおこなわれる。

諸条件に照応する説明変数を種々くみ変えて，多数の回帰モデルを計測し，比較検討をおこなった結果，第5章の帰結と同様に，1人当り純利益の全産業における平均的変動は，各単産所属の産業における1人当り純利益の変動とは別個に独立した影響をおよぼすことが報告されている。後者は支払能力が賃金変化に影響をおよぼすものと解釈され，前者はふたたび賃金波及の存在を示すものと解せられる。そして，この解釈は，第4章の質問紙調査と整合的であるという帰結がひかれる。

第7～8章は賃金波及のもう1つの径路として考えられる個々の労働者のおこなう賃金比較の実態に関する調査報告にあてられる。第7章は林業労働者を対象とするもので，その労働市場は，賃金比較に関する範囲や関心の点で相当に閉鎖的であることが示される。多くの観測事実の中から摘記すれば，農家の耕作面積が大きいほど，家計が林業労働からの所得に依存する程度が少ないほど，また，他の就業機会との接触の多いほど，林業以外の就業機会に関心がむけられることが指摘されている。

これと対照的な中京地区の大手私鉄の一企業に関する調査結果が第8章に掲げられている。組合所属の労働者個人に対する質問紙調査を主とするが，組合や企業についても面接調査が補足されている。結果の二，三を特記すれば，(1)労働者個人のおこなう賃金比較は，主として交際する人々の範囲であり，とりわけ地域，職種，学歴のほぼ等しいものを比較対象にしている。(2)しかしながら企業と組合に対する面接調査の結果によれば，両者の準拠集団（比較対象）は一致しており，かつまた両者とも同一地域内大手に準拠せず，私鉄大手全般を全国的に比較していることが注目される。(3)企業および組合の準拠集団は全国の同業にかぎられず，化学，鉄鋼など他産業におよぶ。

第3点は，第4章の調査ですでに示唆されているが，第1，2点は，組合および企業の賃金比較対象と労働者個人のそれとの間に明確な相違のあることを示す新しい事実である。これに対して，試論的にいくつかの仮説が提示されている。(a)個人の意志と集団の意志の乖離，(b)ひとたび賃金交渉方式が確立すると，地域的な条件の変化に対して不感応的になる傾向のあること，(c)労働市場はカーの指摘するような制度的市場であり，雇用配分は地域的におこなわれても，賃金決定はより広い市場で別個に成立する。これらの仮説についての判定は，この後の課題として残されている。

3編の副論文は，(1)Labor and Product Markets as Wage Determiners（共同執筆者井関利明），(2)「賃金波及の構造とメカニズム」（共同執筆者石田英夫他），(3)「賃金交渉の行動科学」（同上）である。(1)は佐野氏がイリノイ大学労使関係研究所において，同研究所の協力を得ておこなった実態調査分析である。(2)および(3)は，全産業にわたる700社700組合に対する大規模な質問紙調査を施行した結果の分析であり，いずれも賃金波及機構の実証研究として主論文に報告された賃金波及の経験法則ともいうべき諸事実の裏付ける性質のものである。

主論文および副論文を通じて，報告された諸事実は多様かつ多量である。精緻かつ精力的なこの実証研究は，2つの側面から評価のおこなわれるのが適当であると考えられる。

第1は，主として主論文を中心に展開された方法上の特徴についてである。主論文における分析手法は，統計的回帰分析を主とする計量経済学的方法および質問紙調査法に分類される。後者については，(1)私鉄従業員に関する調査，(2)林業労働者に関する調査，(3)化学産業組合に関する調査，(4)全産業の企業組合（700社700組合）に関する調査，(5)シカゴ地域製造業に関する面接調査の5調査が，佐野氏によって企画され実行されている。これらはすべて，賃金決定機構――とりわけ波及効果を追求し，本論文の中における重要な経験法則の発見に導くのに有力な精巧に設計された調査である。

ただ，賃金決定に関する経済的制度的メカニズムのようなこみ入った事象を対象とするときは，質問紙調査結果の解釈についての偏りの発生を最小にするような配慮が重要である。そこで意識調査的事項から求めた諸種の情報を，他の統計資料を使う量的分析の結果と対比して，両者が斉合性を検討して裏付けをとるという努力がなされている。

本研究において採用されている計量経済学的分析手法は重回帰分析である。この分析手法は，対象について自律的な理論模型が構築されていないと分析結果が一義的な解釈を許さないあいまいなものになるばあいが少なくない。賃金波及効果のような複雑なメカニズムを対象にすると自律的理論模型の構成はむずかしいから特にこの種の困難がともなう。この研究に示された統計的回帰分析結果は，かなり安定的であり係数の有意性も達成されるように配慮されているが，測定された係数の解釈に関する非一義性がまったく排除されているわけではない。したがって統計的回帰分析は，また質問紙調査によって補われるという関係にある。定量的回帰分析と定性的質問紙調査とが相補的に活用

西川俊作君学位授与報告

報告番号　甲第284号
学位の種類　経済学博士
授与の年月日　昭和45年9月18日
学位論文題名　「地域間労働移動と労働市場」

内容の要旨

「地域間労働移動と労働市場」論文要旨

西川　俊作

この論文は，昭和戦前期における繊維労働者の地域間移動の統計記録である「労働者募集年報」によって，地域間労働移動の機構と労働市場の産業別地域別構造を，計量的に分析したものである。

上記主要データおよび関連統計についての予備計測，ならびに労働供給の理論的考察にもとづき，地域間労働移動を分析する基礎的用具として応募方程式を定式化した。二地域間移動量の大小は，出身地域の（平均）農家収入，流入地域との（平均）賃金の格差，および出稼習慣と募集地盤――これは両地域間の過去における累計移動量によってあらわされる，以上3つの要因に依存することが示唆される（2章）。

以下，この応募方程式の府県別，（地域）層別，あるいは産業別推定がおこなわれる。その結果によれば，(1)農家収入と地域間賃金格差という経済要因は，地域間労働移動に対して明らかに理論と整合的な効果――前者はマイナス，後者はプラスを及ぼしている。しかしその影響力は，(2)出稼習慣のような社会心理的因子，あるいは募集地盤のような制度的因子，さらに産業構造や地理的・歴史的要因など，各種の非経済的要因にくらべるとはるかに小さい。しかし，本研究の要点は従来(2)の効果のみが強調され，たとえわずかであるにせよ，(1)の影響が軽視もしくは無視される傾向があったのに対し，(1)，(2)それぞれの相対的貢献度を定量的に明確にしたところにある(3,4章)。

従来，人口・労働力の移動については，賃金格差説と就業機会説があたかも対立的な説明仮説であるかのように考えられてきたが，末尾5章では2つの理論モデルの内容を吟味したのち，むしろ両者を総合する説明仮説の方向を採った。また本州中央部各県における繊維労働市場を中心に，そのダイナミックな変化を追及し，産業別労働需給が産業間賃金格差に及ぼす影響を分析し，市場内部の競争メカニズムの解明につとめた。

なお計量分析に加えて，既存文献による定性的調査をおこない，募集人制度や供給組合，ならびに職業紹介組織などの機能を検討した。戦後とくに昭和30年代については，副論文7点が添えてある。

論文審査の要旨

これまで行なわれてきた労働移動の実証分析には，2つの異なった側面が見出される。1つは，労働需要と労働供給の交差する点として，均衡賃金および労働移動の量を決定しようと試みる経済学的接近であり，他は，社会的・心理的あるいは制度的要因を重視して，移動の実態および市場の構造的内容を明らかにしようと試みる制度学派的な接近であろう。

いうまでもなく，現実に観察される労働市場の構造や移動の実態は，歴史的に無数の要因の錯綜した結果，形成されたものであるがゆえに，その帰結として労働が非可動的であり，かつ実現された移動が，非合理的・慣習的であるという通常の見解が生まれ勝ちである。著者は，この輻輳した移動現象の分野に，最近急速に発展してきた計量経済学的手法を積極的に適用し，先に述べた，経済学的接近と，社会学的・制度学派的接近の両者を巧みに綜合して，労働移動の構造，それと賃金変動との機構的関連，さらに歴史的・制度的・地域的な諸側面をも含めた労働市場構造についての定量的な分析を試みようとする。そこでの分析の視点は，先ず，賃金，所得水準，その他の経済的要因によって，移動現象の説明がどの程度可能になるか，またそれが十分な説明を与えない場合，諸々の社会的・心理的要因の作用がどの程度のものであるかを，定量的に測定することである。その含意は，計量経済学的手法を用いる定量的分析において，経済学的因子の作用を摘出することにより，逆に他の社会的・心理的・慣習的因子の作用を，明確に浮かび上がらせることを可能にする点にあるといえよう。従来，出稼型・募集地盤型といった類型分析により処理されてきた移動の実態分析に対し，定量的要因分析を行ない，経済学的要因とその他の諸要因を分離すると共に，その効果を測定した点に，この論文の新しい着眼点と特色を見出すことができる。

このような分析方法を採用する場合，測定のための理論模型を構築することから出発しなければならない。経済学的要因としては，労働需要と労働供給の機構が定式化されなければならないが，著者は先ず労働供給模型の整合的な模型の構築から出発する。その理由は，移動の実態は，産業構造変動や立地条件に制約された労働需要の構造に対応して，労働供給源から需要地への移動が始まるという認識に立っているからである。そこで，労働供給模型の基本的骨子として，いわゆる応募方程式を定式化し，この応募方程式の含む説明諸変数を拡大することにより，経済学的要因と，他の社会学的心理学的要因の作用を分離測定しようと試みる。

このような実験に対し，模型の最も良く対応する資料の採択(内務省労働者募集年報が利用可能)という視点から，観測時期が昭和戦前期の，繊維労働力の地域別移動という範囲に限定し，研究対象を「典型的な農業人口出稼としての繊維（女子）労働力の地域間移動に見られる諸要因の分析」に置く。研究対象が昭和戦前期の繊維労働移動という歴史的資料に限られている故に，今日と異なる当時の歴史的・制度的諸要因の影響を無視し得ず，その為の詳細な文献的考証がなされるが，それにもかかわらず，得られた結論は，要因分析としての一般性を失うものではない。

本書の構成は次の通りである。第1章では研究の目的と接近の方法が説明される。第2章では戦前の県外出稼者の産業別構成から出発し，繊維工業における移動率に及ぶ。そして愛知・京浜・阪神・山陽等の紡績女工の出身地が，昭和5年を基準として分類される。東北は紡績労働者の限界的供給地域であり，九州は重要な供給地域である。経済的要因として，先ず，県外流出と農家収入の関係がとり上げられ，家計収入水準が低い場合，家計構成員の可動性が高いという事実が指摘される。理論模型として，供給主体の j 県より i 県への労働移動 n^i_j は，農家収入 A_j と賃金水準 W_i に依存しているという仮説が設定される。応募方程式の基本が，

$$\log n^i_j = C_0 + C_1(W^p_j/W_i) + C_2 A_j + u$$

の形に具体化される。そこでは理論的に，$\partial n/\partial W > 0$，$\partial n/\partial A < 0$ が期待される。

第3章は，需要県を固定した応募方程式の計測であって，東海・近畿地方への流入，岡山への流入における距離効果，新潟からの流出における距離要因，京浜地方への流入機構がとりあげられる。次いで地域間労働移動の実態が，単に経済的要因だけによっては説明し難いことに着目し，心理的・社会的・文化的要因の綜合作用の指標として，距離効果すなわち，過去における i 県，j 県間の累計移動量 $N^i_j = \sum_t n^i_j(t)$ という

論文審査担当者　主　査　小尾恵一郎
副　査　鈴木　諒一
副　査　尾崎　巌